

外国人材の採用・戦力化の要諦と 実践的ノウハウ習得研修

開催日時：2025年11月27日（木） 10:00～17:00

研修のねらい

外国人材の受け入れとマネジメントのポイントについて、必要な知識を過不足なく学んでいただきます。これから外国人雇用を本格化させたい、あるいは既に受け入れているものの、期待通りの成果に結びついていない企業の課題を解消することをゴールとします。

研修の特徴

対象：初学者向け

外国人材を採用したいが何から始めればよいかわからない、活躍してもらうための効果的なマネジメント法を知りたい方を対象に、座学とグループワークを通じて、①外国人材の採用とマネジメントに必要な基礎知識の習得、②異文化コミュニケーション力の醸成、③外国人材のマネジメントに対するモチベーション向上を目指します。

担当講師

一般社団法人キャリアマネジメント研究所 代表理事
千葉 祐大 氏

対 象

経営者、人事責任者、管理職ほか

日 程

2025年11月27日(木)
10:00～17:00 ※昼食を御用意します

定 員

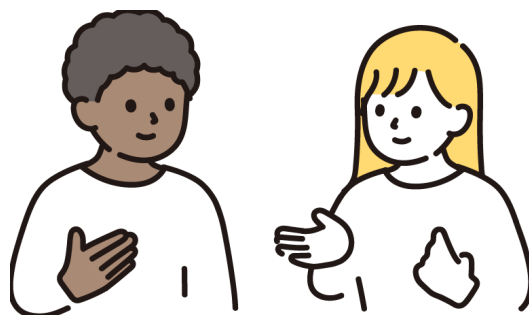
25名

主 催

東京中小企業投資育成(株)
TEL:03-3499-0755

会 場

投資育成ビル研修室
東京都渋谷区渋谷3-29-22



研修カリキュラム

- ① 日本で働く外国人の現状と今後の見込み
- ② 外国人雇用に関する基礎知識
- ③ 定着のための受け入れ態勢づくり
- ④ 国・文化ごとの違い
- ⑤ 指導とコミュニケーションのポイント

講師プロフィール



千葉 祐大 氏

一般社団法人キャリアマネジメント研究所 代表理事

1970年生まれ。花王株式会社に約12年間在籍し、販売・マーケティング部門の中華圏担当責任者として、香港、上海の現地スタッフをマネジメントした経験を持つ。2006年よりコンサルタントおよび講師業を始め、現在は全国の企業、自治体、教育機関等で年間80回以上、おもに「外国人材」に関する研修や講演を行っている。これまで59か国・地域、延べ6000人以上の外国人材を指導した経験があり、異文化コミュニケーションに精通している。

【主な書籍】『今日も異文化の壁と闘ってます』（三笠書房）、『小さな会社の外国人活用の教科書』（ぱる出版）、『異文化理解の問題地図』（技術評論社）

受講料について

・昼食代、資料代、消費税（10%）全て込みです。

投資先※	22,000円（税込）
一般	44,000円（税込）

※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成(株)が出資している企業のことをいいます。

申込方法について

※2024年度より研修申込方法がオンラインに統一されました ※

<アカウントをお持ちの方>

- ①弊社ホームページの「研修申込はこちら」のボタンから研修申込サイト（<https://sbic.manaable.com/login>）へログインしてお申し込みください。
右下の二次元バーコードからもログインいただけます。
- ②「企業設定」から研修受講者を登録後、「研修を探す」より本研修を選び企業申込みをしてください。
- ③お申し込みした後、「承認」のメールが届いたら受付完了です。
- ④研修開催日2週間前を目途に登録のアドレスへ開催通知をお送りします。
- ⑤支払い期限までに受講料をお支払いください。

*請求書は郵送しておりません。サイトよりダウンロードください。

<アカウントをお持ちでない方>

- ①弊社ホームページの「研修申込はこちら」ボタンから研修申込サイトのログイン画面（<https://sbic.manaable.com/login>）下部の「新規登録」よりアカウント申請と企業申請をしてください。
- ②企業申請の「承認」メールが届いたら、アカウント登録が完了です。
上記<アカウントをお持ちの方>②からの手順でお申し込みください。

※申し込みは企業担当者（原則：1社1名）の方が代表してお願いいたします。

※その他、詳しい操作方法・支払い方法については弊社ホームページ

（<https://www.sbic.co.jp/training/>）「研修申込はこちら」ボタン下のPDFのマニュアルをご参考ください。



2024年度の研修から研修申込方法が変更となりました。

お申込は下記専用サイトよりお願い致します。



研修申込サイト『ログイン画面』



こちらのマニュアル（PDF）もご参考ください



【お問い合わせ】 ビジネスサポート部 担当：桑本・望月・東 TEL：03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

個人情報保護に係る利用目的：申込書にご記入いただきました個人情報は、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。